

ソ連・蘇聯・ソビエト連邦の歴史

K・N・プロトワーハ

『ソヴェート国家予算略史』

国立財政出版社
一九五五年刊
五五六頁
モスクワ

Проф. Плотников, К. Н. Очерки истории бюджета советского государства, Госфиниздат. МОСКВА 1955, 556 стр.

丸毛忍

序論

一、大十月革命から第一次五カ年計画までの予算

(一九一七～二八年)

ソ連の学者の経歴や著書を調べる」とはむづかしい。本書の著者K・N・プロトワーハ教授についても、II、IIIの雑誌論文を読んだ記憶と、ほかに『社会主義国家の予算』という著書があるらしいといふことが、わたしの知識のすぐれである。

本書の初版は一九五四年に刊行され、ここに紹介するものは五年刊行の増補改訂版であるが、恐らくソ連の予算の歴史を革命から今日にいたるまで一貫して取扱つた最初の著作だといつてよいだろう。ともかくも、まずそこに本書の最大のレイズン・デールのあることは確かだ。また、従来この種の著書に多くみられ

た共同執筆の教科書や学校用参考書ではなく、一人の学者の多年にわたる研究にむとづくモノグラフであることも、注目されていい点であろう。最近経済学の部門でも教科書だけでなくモノグラフ類の刊行が増えているが、これがソ連の経済学者の成長と彼等をとりまく環境の安定を語るものであることはさぞかなうから。ただし、本書は第10回ソ連共産党大会以前に書かれてゐるのだから、スターリン時代の公式的な見解の影響がまだかなり強く、叙述も窮屈なのを免れていない。

まず目次をみよう。

- 一、第一次五カ年計画の予算（一九二八～三一年）
- 二、第二次五カ年計画の予算（一九三三～三七年）
- 三、第三次五カ年計画の予算（一九三八～四一年）
- 四、五大祖国戦争期の予算（一九四一～四五五年）
- 五、第四次五カ年計画の予算（一九四六～五〇年）
- 六、第五次五カ年計画の予算（一九五一～五五年）

七、索引

本書は、序論でまずソ連予算の本質と機能を資本主義国の予算と比較しながら解説し、一では革命の混乱のなかから銀行の国有化、外債の廃棄について財政が再建されて行く過程、経済復興

書評 K・N・プロトワーハ『ソヴェート国家予算略史』

の歩みに応じて予算の階級的性格が明らかにされて行く姿を跡づけ、二と三では社会主義的生産諸関係の確立を反映するソ連予算制度の確立、巨大な工業化資金の調達方式を示し、四では生活水準の向上と軍事費急増との矛盾を、五ではソ連の戦時財政の特徴をとらえ、六では社会主義的な経済復興の方式と予算の役割を、七では生活水準の向上を重視する経済政策の転換に応ずる予算の新しい傾向をのべる、という構成をとつていて。

このように、著者はソ連国民経済の発展に対応する財政問題をそれぞれの時期の予算の歳出と歳入の検討をつうじて取上げているが、記述は編年誌的に事実を追い、挿入された統計資料を解説するだけで、極めて表面的であり、紹介者の読み方が精密でないところも大いにあると思うが、後で少しふれるよう、問題にたいするつつ込んだ経済学的考察や歴史上の事実（例えば、一九二四年の通貨改革、三〇年の税制改革、五〇年の卸売価格の引上げなど）の新しい解釈はほとんど見出されなかつた。だからといつて、引用文献などもこの種の本としてはむしろ少い位で、資料を中心とした本ではない。ただソ連の歴史的発展を取扱つた多くの書物がこれまで党史の時代区分にしたがつてゐるのにくらべて、本書が予算の歴史を五年計画別にくぎつて取扱つてゐるのは特徴といえ、一つの特徴だといえよう。これは計画と予算の関係を明確にし、五カ年計画毎に予算の動きを比較するには便利である。

著者は序論のなかで「本書の課題は、ソ連の予算制度のソヴェート国家の強化・国民経済の発展・ソヴェート国民の文化水準と物質的福祉との向上に及ぼす役割と作用とを示すことにある。ソ連の国家予算の発展を国民経済の発展から切り離して、この課題を解けないことはいうまでもない」（二四頁）とのべてゐるが、本論を読んでみると、国民経済の発展の事実を予算の動きと対比しているだけで、両者の有機的関連はいくらも分析されているとは思えない。著者のソ連財政史についての問題意識なり方法は具体的にはどうもよくわからないというほかはない。学者が書いたとも思えない無味乾燥な官製の予算史とでもいおうか、頁をくりながら、戦争中わが国で出たこの種の著書を読むと同様な思いをしばしば経験した。

結局、本書にとつてはどのような統計が集められ、またどんな文献が利用されているかが一番問題であろう。統計は大蔵省財務研究所のS・ゴロヴィアノフの援助を得て、各年度の経費や租税の大項目に関するものはほぼ集めてあり、大変便利だが、細目に関するものは少なく、所得と比較した数字などはないし、項目の変更や物価指数（ソ連では発表されていない）などを考慮して、各五カ年計画を通観的に比較できるような数字の整理や加工はなされていない。引用文献はマルクス、レーニン、スターリンを除けば、政府や党の決定、法律が主で、個人の著書論文はあまり見当

らない。外国文献の引用などは皆無である。こうした統計や文献の取扱い方あるいは経済学的分析の弱い点とも関係があるが、序論なり末尾なりでソ連の予算史を通して、その特徴や問題が充分論じられていないのは、やはり物足りない気がする。

ソ連の社会科学関係の学術書はながい間文献目録や索引をつけない習慣であった。私見によれば、これは学界にも及んだ過去のしゆく正事件と関係があると考えられるが、その意味で本書が巻末に索引をつけているのは一進歩だとみてよからう。

以上に指摘した諸点はスターリン時代に出版された多くの著書に共通する現象である。少し悪口をいいすぎたかも知れぬが、とあれ本書は四〇年近いソ連の予算の歴史を一冊に手際よくまとめている点では、なかなか利用価値の大きい書物であろう。

二

以下、ソ連予算の一、二、三の問題点について本書ののべているところを論評しよう。

ソ連の予算は資本主義国との根本的な違いがある。それは国民所得の大部が「国家予算を通じて国民所得の大部を分配する」（一〇頁）というが、その範囲は国有国営の企業やコルホツ五百%に及ぶとの説もある。ソ連経済は国有国営の企業やコルホ

ーズを基礎としているから、資本主義国における個人や会社の資本蓄積や投資に当る部分を予算のなかに含んでいるわけだし、またすでに「社会主義国民経済部門の純収入が歳入の八〇%をしめている」（一三頁）。

次に、本書によればソ連の予算は「民主的性格」（一九頁）をもつという。なるほどソ連の予算は形式的には最高会議において決定されるが、従来の最高会議は政府提出の原案をほとんど無修正で通過させる役割しか果していないし、また共和国予算や地方予算はソ連の民族政策を反映して連邦予算にたいする割合も大きいし、自主性をもつといいながら、国家予算として一括してすべて最高会議の確認を必要としている。

ソ連予算の第三の特徴は「赤字予算でない」（一一頁）ことであろう。本書はこれを「ソ連経済の計画性」（同頁）という公式だけで説明しているが、ソ連の予算制度の下では取引税の増徴や公債発行が比較的容易であること、さらにいえば、先の予算の民主制とも関係があるが、資本主義国にくらべて当面の国民消費の圧迫によつて予算をまかないやすいことを忘れてはなるまい。

ソ連の予算はこのよろ大きな役割を演ずるが、しかし国民経済計画に従属し、この一部分を構成しているという意味では独立性に乏しい。「予算実施の基礎は国民経済計画の遂行にある」（一一頁）わけだ。ここに第四の特徴が見出されよう。著者が特

に予算と国民経済の関係を強調する所以はここにあらう。

ソ連の予算収入はその六割以上が取引税と収益税とからなり、資本主義国の予算の主要な歳入項目である住民の所得税や公債の割合は各々数%を出ない。取引税と収益税は社会主義企業でつくりだされた純収入を国家を通じて集中的に蓄積する方式だとされ、取引税は企業が生産物を卸売機関に販売し、あるいはコルホーズが農産物を供出する際に課せられ、特に消費物資にたいして高率であるため、ソ連の消費物資の価格は相対的に高い（わが国の酒や煙草の価格に類似する）。収益税は企業の収益から直接徴集される。取引税と収益税とは今のところ比較にならぬほど前者の割合が大きいが、傾向としては収益税の方が漸増している。

本書もまた、租税の大部分が企業の純収入にたいして課され、かつ住民の所得税や公債の割合の少いことをもつて、ただちにソ連国民の租税負担が資本主義国の国民よりずっと軽いかのような主張を試みている（例えは二二～三貢）が、これはかなり疑問である。というのは、取引税は間接消費税の機能を果しておらず、ソ連の著作がこのような問題についてイデオロギー的な弁護や党や政府の政策の単なるジャスチファイだけでなく、学問的にもつと良心的な取扱いをしてくれなければ、私達はもう羊頭をかかげて、狗肉を売りつけられることには少しあきたことを告白しておきたい。私達はこの社会主義の先進国の中学者達からもつと卒直にいろいろのことを学びたいと思つてゐるのだが。

ソ連の予算支出では、国民経済費と社会文化費が常に三分の一ことが必要である。

以上をしめる。行政費は3%内外だが軍事費は決して少くない。国民経済費はソ連の新投資額の七割以上に当り、ソ連経済の発展の規模と方向とを端的に示している。社会文化費の大きいことは社会主義国家として至極当然であるが、国民経済費とならんこれが常に増加をつづけているのは注目されてよい。

本書はソ連の軍事費が戦後漸減して一九五四年には歳出の一七・八%に当つている事實を、例えは一九五二・三年予算におけるアメリカの直接軍事費の割合七四%、イギリスの三四%と比較して、ソ連の平和的志向の例証としているが（五三〇～五五頁）、すでにみたとおり、ソ連の予算の包含する範囲の大きさこと、またルーブリの軍需資材にたいする購賣力の高いことなどを考慮すれば、このような機械的な比較は不正確だといわねばなるまい。

私の論評した諸点は別に新しい問題ではないが、本書にかぎらず、ソ連の著作がこのような問題についてイデオロギー的な弁護や党や政府の政策の単なるジャスチファイだけでなく、学問的にもつと良心的な取扱いをしてくれなければ、私達はもう羊頭をかかげて、狗肉を売りつけられることには少しあきたことを告白しておきたい。私達はこの社会主義の先進国の中学者達からもつと卒直にいろいろのことを学びたいと思つてゐるのだが。

なお、本書は河野元農相が訪ソされた際、モスクワ土産として総研に寄贈された書籍中の一冊であることを附記しておく。